

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

あい証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

あい証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

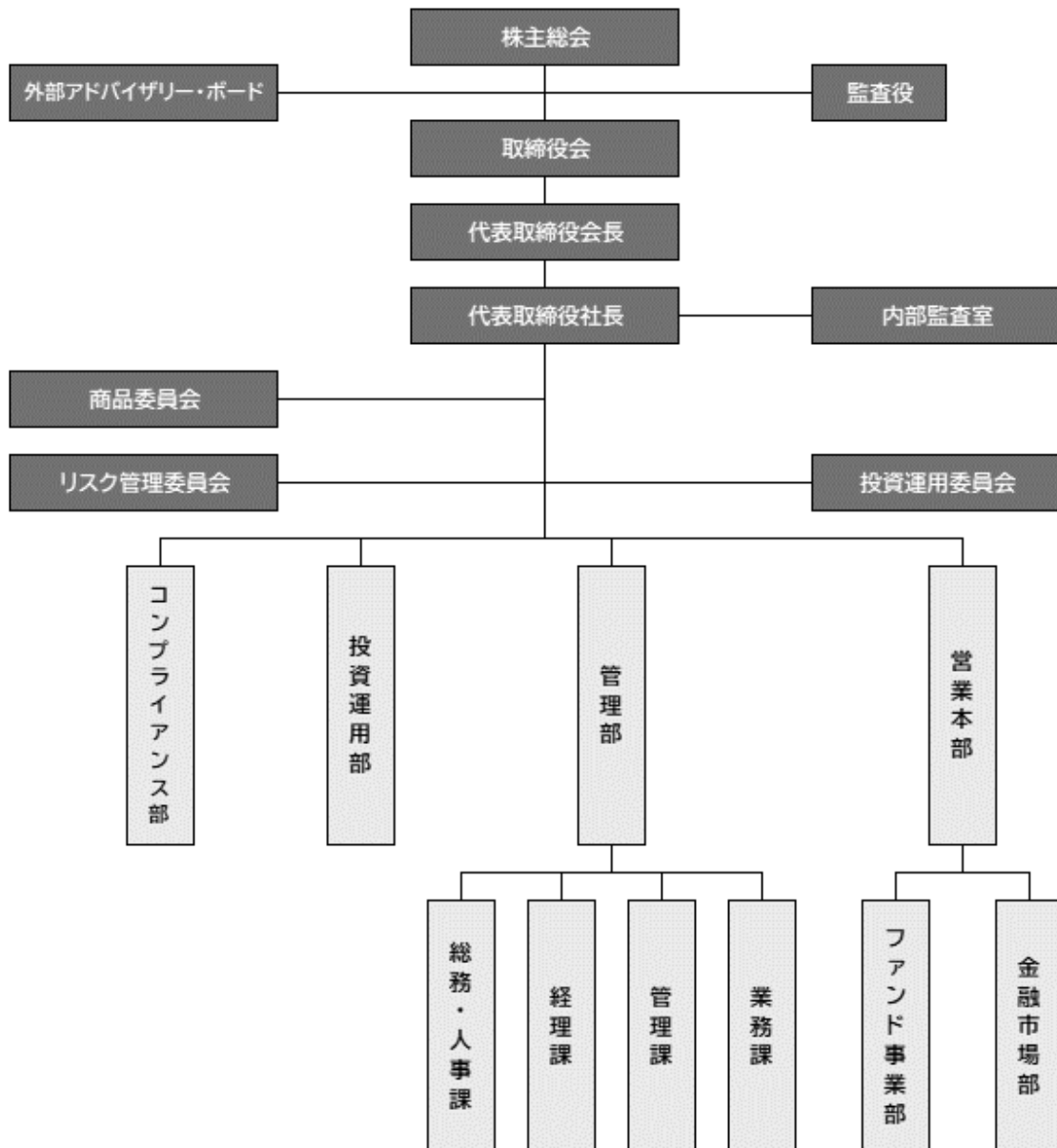
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第236号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### （1）会社の沿革

平成17年6月	IVT インベストメント・バンキング（株）設立
平成18年2月	店頭外国為替証拠金取引の営業開始
平成18年3月	金融先物取引業協会 加入（協会番号 1162）
平成19年9月	関東財務局長（金商）第236号 登録
平成20年4月	店頭商品CFD取引の取扱開始
平成21年3月	フォーランドフォレックス（株）より外国為替証拠金取引の対面取引事業を譲受
平成21年11月	タイコム証券（株）より外国為替証拠金取引事業を譲受 日本投資者保護基金 加入 日本証券業協会 加入（協会番号 1161） 北辰物産（株）より外国為替証拠金取引の対面取引事業を譲受
平成22年3月	社名を あい証券株式会社 へ変更 店頭証券CFD取引の取扱開始
平成23年1月	商品先物取引業者（店頭商品デリバティブ取引）登録 日本商品先物取引協会 加入
平成23年9月	第二種金融商品取引業の追加登録
平成26年2月	投資信託等取扱業務を開始
平成27年11月	第二種金融商品取引業協会 加入（協会番号 0354a0）
平成29年6月	日本仮想通貨ビジネス協会 加入（会員番号 1033） （現：日本暗号資産ビジネス協会）

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 黎 瑞芬	113,665株	100.00%
計 1名		100.00%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	黎 瑞芬	有	常勤
代表取締役社長 (マネーロンダリング事項 担当役員)	加藤 丈典	有	常勤
取締役	鄭 壽祥		常勤
監査役	森田 高広		非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
柴田 達夫	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名  
： 該当事項はありません。

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

- \* 金融商品取引法第2条第8項第4号、第9号、第16号及び第17号に掲げる業務
- \* 金融商品取引法第35条第1項第11号及び第12号に掲げる業務
- \* 金融商品取引法第35条第2項第7号に規定する、金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第18号及び第22号に掲げる業務

第二種金融商品取引業

- \* 金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利についての同条第8項第9号に掲げる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒106-6007 東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー7F

9. 他に行っている事業の種類

商品先物取引業

- \* 商品先物取引法第2条第22項第5号に掲げる業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(第一種金融商品取引業)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しています。

(第二種金融商品取引業)

FINMACに対して利用登録をしています。

(商品先物取引業)

日本商品先物取引協会を利用しています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会
- ・ 日本商品先物取引協会
- ・ 一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

： 該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

令和4年度の経営計画と達成状況

(単位千円)	令和4年度経営計画	実績	達成率
営業収益	213,007	196,711	92.35%
(外国為替証拠金取引)	50,000	46,379	92.76%
(商品CFD取引)	600	332	55.39%
(証券CFD取引)	100	0	-
(ファンド事業関連収益)	96,306	84,000	87.22%
(その他)	66,000	66,000	100.00%
販売管理費	224,812	198,128	88.13%
営業損益	-11,805	-1,417	-
その他	0	-478	-
経常損益	-11,805	-1,895	-
特別損益	0	-224,000	-
法人税等充当額	-200	-290	-
税引後当期純損益	-12,005	-226,185	-

上記に掲載されているのが主要な項目における計画と実績の状況になります。

- ・営業収益については、ファンド収益は業務改善命令の元で計画通りの収益とはなりませんでしたが、デリバティブ関連の収益ではコロナ禍で落ち込んだ投資家の投資意欲が十分回復しない中で、外国為替証拠金取引の収益は目標を若干下回る水準にとどまりました。全体の収益としては、計画を達成することができませんでした。
- ・経費はファンド販売に関連して増員を考えていましたが、ファンドの販売が終了したため、増員を行わず結果として人件費等も減少したことから全体として大幅に減少しました。
- ・弊社が株式を保有していた「あいグローバル・アセットマネジメント(株)」が運用法人の免許を取り消され大きく価値を棄損したため、株式の償却を行い大きな特別損失を計上した。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金及び資本準備金	660	660	710
発行済株式総数	108,665	108,665	113,665
営業収益	236	204	196
(受入手数料)	148	111	109
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	7	-	-
((その他の受入手数料))	140	111	109
(トレーディング損益)	20	17	21
純営業収益	236	204	196
経常損益	2	1	△1
当期純損益	1	0	△226

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移 : 該当事項はありません。

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年 3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	459	-	1,500	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2022年 3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2023年 3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況 : 該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	286.3%	546.2%	549.8%
固定化されていない自己資本 (A)	318	379	370
リスク相当額 (B)	111	69	67
市場リスク相当額	28	0	0
取引先リスク相当額	22	18	18
基礎的リスク相当額	60	50	48

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	18	15	15
(うち外務員)	12	10	10



### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	307,696	317,252
預託金	1,253,000	1,297,600
顧客分別金信託	4,000	4,000
金融商品取引責任 準備預託金	-	-
その他の預託金	1,249,000	1,293,600
立替金	2,234	2,240
顧客への立替金	-	-
その他の立替金	2,234	2,240
募集等払込金	-	-
短期差入保証金	-	-
支払差金勘定	493,314	504,467
短期貸付金	-	-
前払金	-	-
前払費用	5,208	7,521
未収入金	59,108	58,108
未収収益	-	-
その他の流動資産	6,631	9,694
流動資産計	2,127,193	2,196,885
固定資産		
有形固定資産	15,059	12,653
建物附属設備	12,114	10,546
器具備品	2,945	2,106
無形固定資産	2,044	917
ソフトウェア	2,044	917
投資その他の資産	295,051	53,701
投資有価証券	-	-
出資金	-	-
長期貸付金	-	-
長期差入保証金	29,051	51,701
長期前払費用	-	-
その他	266,000	2,000
貸倒引当金	-	-
固定資産計	312,154	67,271
資産合計	2,439,348	2,264,157

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	152	199
顧客からの預り金	-	-
募集等受入金	-	-
その他の預り金	152	199
受入保証金	1,223,964	1,257,525
その他の受入保証金	1,223,964	1,257,525
受取差金勘定	493,314	504,467
短期借入金	-	-
前受金	-	-
未払金	16,013	42,363
未払費用	6,112	6,527
未払法人税等	2,701	130
その他の流動負債	-	3,117
流動負債計	1,742,258	1,814,331
固定負債		
長期借入金	298,097	227,018
その他の固定負債	-	-
固定負債計	298,097	227,018
引当金		
金融商品取引責任準備金	-	-
引当金計	-	-
負債合計	2,040,355	2,041,349
(純資産の部)		
株主資本	398,992	222,807
資本金	300,000	100,000
新株式申込証拠金	-	-
資本剰余金	360,000	610,000
資本準備金	360,000	610,000
その他資本剰余金	-	-
利益剰余金	△261,007	△487,192
利益準備金	-	-
その他利益剰余金	△261,007	△487,192
積立金	-	-
繰越利益剰余金	△261,007	△487,192
純資産合計	398,992	222,807
負債・純資産合計	2,439,348	2,264,157

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自2021年4月 1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月 1日 至2023年3月31日)
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	111,278	109,358
委 託 手 数 料	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	-
そ の 他 の 受 入 手 数 料	111,278	109,358
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	17,232	21,352
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-	-
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-	-
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	17,232	21,352
金 融 収 益	-	-
そ の 他 営 業 収 益	76,000	66,000
営 業 収 益 計	204,510	196,711
金 融 費 用	-	-
純 営 業 収 益	204,510	196,711
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	202,559	198,128
取 引 関 係 費	26,456	27,008
人 件 費	94,886	91,674
不 動 産 関 係 費	53,322	62,084
事 務 費	16,686	11,103
減 価 償 却 費	3,701	3,533
租 税 公 課	6,297	1,298
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	-	-
そ の 他	1,209	1,426
営 業 利 益 ( 又 は 営 業 損 失 )	1,950	△1,417
営 業 外 収 益	642	67
営 業 外 費 用	1,559	545
経 常 利 益 ( 又 は 経 常 損 失 )	1,034	△1,895
特 別 利 益	-	40,000
特 別 損 失	-	264,000
税 引 前 当 期 純 利 益 ( 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 )	1,034	△225,895
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	590	290
法 人 税 等 調 整 額	-	-
当 期 純 利 益 ( 又 は 当 期 純 損 失 )	444	△226,185

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	300,000	360,000	0	360,000	△261,451	△261,451	398,548	398,548
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
当期純利益					444	444	444	444
当期変動額合計	0	0	0	0	444	444	444	444
当期末残高	300,000	360,000	0	360,000	△261,007	△261,007	398,992	398,992

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	300,000	360,000		360,000	△261,007	△261,007	398,992	398,992
当期変動額								
新株の発行	50,000						50,000	50,000
剰余金の配当								
当期純利益					△226,185	△226,185	△226,185	△226,185
資本金から準備金への振替	△250,000	250,000		250,000			0	0
当期変動額合計	△200,000	250,000		250,000	△226,185	△226,185	△176,185	△176,185
当期末残高	100,000	610,000		610,000	△487,192	△487,192	222,807	222,807

(重要な会計方針)

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産  
定率法を採用しています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 12～18 年  
器具備品 2～15 年
  - ②無形固定資産  
定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (4) 消費税の会計処理方法  
税抜方式によっています。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2022 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
黎 瑞芬	212
鄭 壽祥	85

(2023 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
黎 瑞芬	133
鄭 壽祥	93

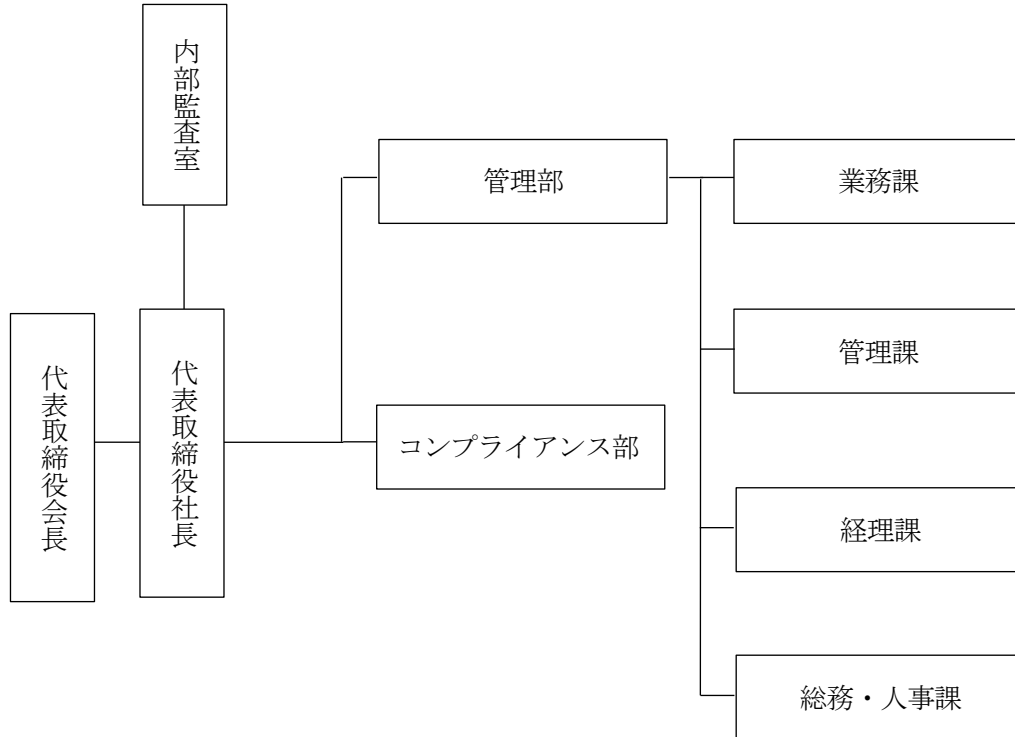
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 : 該当事項はありません。
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
  - (1) 先物取引・オプション取引の状況 : 該当事項はありません。
  - (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況 : 該当事項はありません。
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 : 無

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

###### (1) 内部管理部門の組織

内部管理統括責任者 コンプライアンス部長 柴田 達夫



###### (2) 部署別業務分掌(内部管理部門)

###### ① コンプライアンス部

1. 主務官庁、自主規制機関等に対する承認及び認可の申請、届出、報告等に関する事項
2. システム障害等発生時の対応に関する事項
3. 経営方針に関する内外の調査及びこれの上申に関する事項
4. 訴訟手続きに関する事項
5. 定款、規程等の制定及び改廃に関する事項
6. 契約の締結及び解除に関する事項
7. 紛争等に関する事項
8. 主務官庁等の検査に関する事項
9. 顧客管理に関する事項
10. 法令及び諸制度の調査研究に関する事項
11. 営業員の指導等に関する事項
12. 顧客問い合わせに関する事項
13. 広告又は宣伝に関する事項
14. 契約締結前交付書面に関する事項

② 管理部総務・人事課

1. 社印及び社長印の管理に関する事項
2. 定款、規程等の管理に関する事項
3. 取締役会に関する事項
4. 文書の発受、保管等に関する事項
5. 主務官庁に対する登録申請等に関する事項
6. 商業登記手続に関する事項
7. 訴訟手続に関する事項
8. 役員に関する事項
9. 土地、建物等の不動産の取得及び管理に関する事項
10. 備品及び器具の取得及び管理に関する事項
11. 職員の採用、移動、昇格等に関する事項
12. 人事考課に関する事項
13. 人事総務関連規程の管理運用に関する事項
14. 給与、賞与等に関する事項
15. 給与、賞与等の支給関係事務に関する事項
16. 職員の福利厚生に関する事項
17. 金庫に関する事項
18. 社会保険、健康保険組合に関する事項
19. 職員の教育、研修に関する事項
20. 社内 IT インフラの管理に関する事項
21. 特定個人情報等の取り扱いに関する事項

③ 管理部経理課

1. 顧客資産分別管理等に関する事項
2. 決算事務及び財務についての諸報告書の作成に関する事項
3. 税務に関する事項
4. 経理の統括に関する事項
5. 金銭の出納に関する事項
6. 主務官庁、諸団体に対する届出、報告等に関する事項
7. 資金運用に関する事項
8. 証拠金の管理に関する事項
9. 金庫に関する事項
10. 不良債権償却に関する事項
11. 法定帳簿の作成、証憑類の作成及び保管に関する事項
12. ファンド管理に関する事項
13. 備品及び器具の取得及び管理に関する事項
14. 各規制比率及び法定財務比率等に関する事項
15. リスク管理に関する事項

④ 管理部業務課

1. 夜間における対面顧客からの受発注に関する事項
2. 法定帳簿の作成に関する事項
3. システム障害等発生時の対応に関する事項
4. 各種保存記録データの作成に関する事項
5. 社内 IT インフラの管理に関する事項

⑤ 管理部管理課

1. 契約締結時交付書面、取引残高報告書、支払い調書等の顧客への送付物に関する事項
2. 顧客の口座管理等に関する事項
3. 法定帳簿の保管に関する事項
4. 各種保存記録データの保管に関する事項
5. ファンド管理に関する事項
6. 特別目的会社等から委託を受けて、その機関の運営に関する事項
7. 個人情報保護
8. 特定個人情報等の取り扱いに関する事項

⑥ 内部監査室

1. 内部監査に関する事項

2. 分別管理等の状況

- (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022 年 3 月 31 日現在の金額	2023 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
期末日現在の顧客分別金信託額	4	4
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券 : 該当事項はありません。

ロ 受入保証金代用有価証券 : 該当事項はありません。

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
株式会社証券保管振替機構	振替決済	株 券	-	-
		債 券	-	-
		受益証券	-	-
		そ の 他	-	-

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

: 該当事項はありません。



(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況 : 該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況 : 該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	1,280	1,238	三井住友銀行 信託口
有 価 証 券 等	該当なし			

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況 : 該当事項はありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成 : 該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等  
: 該当事項はありません。